秘

労働状況実態調査票

令和5年8月調査 川崎市経済労働局労働雇用部

調査結果は、労働状況に関する統計の作成・分析のみに使用し、その他の目的で使用することはありません。

【ご不明な点の問い合わせ先】
株式会社サペリサーチセンター
電話 03-6826-4666

※本調査は、川崎市から委託を受けて、株式会社サペリサーチセンターが実施しています。

- この調査は事業所を単位とした労働状況の実態調査です。**調査票が送付された事業所単位**でお答えください。
- 担当者が不在の場合など調査票が送付された事業所で回答できない場合は、本社・本店などで回答してください。**本社・本店などで回答する場合でも回答内容は調査票が送付された事業所単位で回答**してください。
- 回答は、該当する番号を○で囲んでください。また、回答欄 がある場合は、その中に該当する数字を記入してください。
- お手数ですが、調査票は **9月1日(金)** までに、同封の返信用封筒で切手を貼らずに返送してください。

「企業・事業所名」「所在地」に誤りや変更がある場合は、赤字で訂正してください。

企業・事業所名	差込印刷		
所在地	差込印刷		
電話番号	() () () () () ()		
記入者の所属・氏名	(所属)	(氏名)	
貴事業所の主な産業分類	1. 建設業 2. 製造業 3. 情報通信業 4. 運輸業、郵便業 5. 卸売・小売業	6. 宿泊業、飲食サービス業 7. 教育、学習支援業 8. 医療、福祉業 9. サービス業 10. その他 ()	
労働組合の有無	1. ある	2. ない	
労働者数 (令和5年8月1日現在) ※該当者がいない場合は0と記入してください	男性	女性	
正社員	貴社全体の常用労働者数*1	人	人
	貴事業所全体の常用労働者数 (うち女性管理職数)	人	人
非正社員 (事業所内)	パートタイマー(アルバイトを含む)	人	人
	契約社員*2・嘱託社員数*3	人	人
	派遣社員数*4	人	人

- *1「常用労働者」には、経営者・役員、嘱託、日々雇用者、期間の定めのある雇用者、臨時、パートタイマー、アルバイト、無給の家族従業員は含めません。
- *2「契約社員」とは、正社員とは別の労働条件で、給与や雇用期間など個別の労働契約を結んで働く労働者を指します。
- *3「嘱託社員」とは、定年退職者等を一定期間再雇用する目的で契約し、雇用されている者を指します。
- *4「派遣社員」とは、派遣事業者等と雇用関係にある者が、派遣先との契約に基づいて、就労している者を指します。

問1 昨年同時期と比較した貴事業所の経営状況(生産・販売状況)について該当する項目に○をつけてください。(○は1つ)

1. かなり良くなっている	4. 多少悪くなっている
2. 多少良くなっている	5. かなり悪くなっている
3. ほとんど変わらない	

問2 問1で「4 多少悪くなっている」又は「5 かなり悪くなっている」を選び、その理由が新型コロナウイルス感染症の影響による場合のみお答えください。

経営状況が「悪くなっている」理由について該当する項目に○をつけてください。(○はいくつでも)

1. 国内営業・販売に支障がある	5. 海外営業・販売に支障がある
2. 国内の外出・移動制限がある	6. インバウンドの減少
3. 国内物流・生産に支障がある	7. 海外物流・生産に支障がある
4. 休業・営業自粛	8. その他 ()

問3 今後(1年間)の貴事業所の経営動向について該当する項目に○をつけてください。(○は1つ)

1. 現在より良くなる見通し	3. 現在より悪くなる見通し
2. 現状維持の見通し	4. 分からない

問4 貴事業所の週休形態(交替勤務者を除く。)について該当する項目に○をつけてください。(○は1つ)

1. 完全週休2日制	5. 月1回週休2日制
2. 月3回週休2日制	6. 週休1日半制
3. 隔週週休2日制	7. 週休1日制
4. 月2回週休2日制	8. その他(変形労働時間制など)

問5 貴事業所の常用労働者一人当たりの平均の年次有給休暇の消化率について該当する項目に○をつけてください。(○は1つ)

1. 20%未満	3. 30~39%	5. 50~59%	7. 70~79%
2. 20~29%	4. 40~49%	6. 60~69%	8. 80%以上

※「常用労働者一人当たりの平均の年次有給休暇の消化率」の算出に当たっては、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの1年間の消化率を回答してください。

【算出式】 (全従業員の有給消化日数 ÷ 全従業員の有給付与日数) × 100

※有給付与日数は、繰越分を含まない1年間の付与日数を指します。

問6 貴事業所における令和4年4月1日から令和5年3月31日までの主な常用労働者一人当たりの労働時間等(A~Fの各項目)についてお答えください。

A. 年間所定労働日数	<input type="text"/>	日
B. 1日の所定労働時間	<input type="text"/>	時間
C. 1週の所定労働時間	<input type="text"/>	時間
D. 年間所定労働時間	<input type="text"/>	時間
E. 年間の超過労働時間	男性(平均)	<input type="text"/>
(1人当たりの年間残業時間の平均)	女性(平均)	<input type="text"/>
	事業所全体(平均)	<input type="text"/>

F. 過去1年間(令和4年8月1日から令和5年7月31日まで)に雇用情勢の悪化により労働時間や労働日数の短縮を実施したことがありますか。(○は1つ)

1. はい 2. いいえ

※原則として、就業規則・労働協約で定められた労働日数、労働時間をお答えください。
※年間の所定労働日数は、年間を通じて労働すべき日と定められた日で、所定の休曜日、国民の祝日、年末年始休暇、夏季一斉休暇など事業所全体で休業する日を除きます。
※所定労働時間とは、始業時間から終業時間までの間の休憩時間等を除く実際の労働時間で、日や週によって異なる場合は平均労働時間をお答えください。
※職種等により労働時間が異なる場合は、就労人数が最も多い職種をお答えください。

問7 貴事業所における過去1年間(令和4年8月1日から令和5年7月31日まで)の正社員、非正社員の増減について該当する項目に○をつけてください。(○は1つずつ)

正社員	非正社員
1. 大幅に減少	1. 大幅に減少
2. やや減少	2. やや減少
3. 変わらない	3. 変わらない
4. やや増加	4. やや増加
5. 大幅に増加	5. 大幅に増加
6. 正社員は採用していない	6. 非正社員は採用していない

問8 問7で「1 大幅に減少」又は「2 やや減少」を選んだ場合のみお答えください。正社員又は非正社員が減少した主な原因について該当する項目に○をつけてください。(○は3つまで)

正社員	非正社員
1. 定年等による自然減	1. 正社員への登用
2. 採用抑制	2. 採用抑制
3. 自主退職	3. 自主退職
4. 早期退職優遇制度(選択定年制)を利用した退職	4. 派遣元の都合
5. 希望退職制度を利用した退職	5. 求人難
6. 求人難	6. 解雇 → 過去1年間の人数について、差し支えない範囲でお教えてください。()人
7. 転籍・出向	7. 雇止め → 過去1年間の人数について、差し支えない範囲でお教えてください。()人
8. 解雇 → 過去1年間の人数について、差し支えない範囲でお教えてください。()人	8. その他 ()
9. その他 ()	

問9 問8で「正社員」の「8 解雇」又は「非正社員」の「6 解雇」又は「7 雇止め」を選んだ場合のみお答えください。解雇又は雇止めの理由について該当する項目に○をつけてください。(○はいくつでも)

1. 事業縮小などの会社都合	4. 勤務態度又は勤務成績が不良
2. 職務命令に対する重大な違反行為	5. その他 ()
3. 業務について不正な行為	

問10 貴事業所における正社員、非正社員の雇用予定について、現在の社員数を基準に今後(1年間)の動向として該当する項目に○をつけてください。(○は1つずつ)

正社員	非正社員
1. 増やしていく予定	1. 増やしていく予定 → 問11へ
2. 現状維持の予定	2. 現状維持の予定
3. 減らしていく予定	3. 減らしていく予定

問11 問10で「非正社員」の「1 増やしていく予定」を選んだ場合のみお答えください。非正社員を増やす主な原因について該当する項目に○をつけてください。(○は3つまで)

1. 業務内容が正社員以外で対応可能	5. 自社で育成困難な労働力の確保
2. 人件費の軽減	6. 採用・雇用の容易
3. 業務の繁閑に対応	7. 正社員が定着しない
4. 正社員の求人難	8. その他 ()

裏面に続きます。引き続きご回答ください。

問12 貴事業所での社員の採用方法について該当する項目に○をつけてください。(○はいくつでも)

1. 公共職業安定所を通じて	5. 縁故等を通じて
2. 民間職業紹介機関を通じて	6. 川崎市「キャリアサポートかわさき」の無料職業紹介を通じて
3. 関連会社等を通じて	7. その他 ()
4. インターネット・求人雑誌・新聞広告等で直接募集	

問13及び問14 は、パートタイマー（アルバイトを含む）を採用している事業所のみお答えください。

問13 AとBの各設問について、パートタイマー（アルバイトを含む）の労働時間等を男女それぞれ1つずつ選び、回答欄に番号をご記入ください。(選択番号を記入)

A. 1日の平均労働時間

1. 3時間未満	5. 6時間以上7時間未満
2. 3時間以上4時間未満	6. 7時間以上8時間未満
3. 4時間以上5時間未満	7. 8時間以上
4. 5時間以上6時間未満	

男性	女性

B. 週あたり平均労働日数

1. 1日	5. 5日
2. 2日	6. 6日
3. 3日	7. 7日
4. 4日	

男性	女性

問14 貴事業所でパートタイマー（アルバイトを含む）の労働条件や処遇等で実施しているものについて該当する項目に○をつけてください。(○はいくつでも)

1. 正社員への登用（制度の整備）	5. 福利厚生施設の利用
2. 賃上げ	6. 苦情の申し出に対する解決制度
3. 育児・介護休業制度	7. その他 ()
4. 教育訓練の実施	8. 特になし

※改正パートタイム労働法が平成27年4月1日に施行され、パートタイマーの雇用環境の整備が図られています。

問15 貴事業所の定年制度の形態について該当する項目に○をつけてください。(○は1つ) また、「1 一律に実施」を選択した場合、定年年齢についてもご記入ください。

1. 一律に実施	→	定年年齢	歳
2. 職種別に実施			
3. 定年制はない			
4. その他 ()			

問16 貴事業所における定年退職者の平均勤続年数について該当する項目に○をつけてください。(○は1つ)

1. 20年未満	4. 30～35年未満
2. 20～25年未満	5. 35年以上
3. 25～30年未満	

※算出にあたっては、前年度1年間をベースにご回答ください。

問17 貴事業所における定年退職者一人当たりの平均退職金額について該当する項目に○をつけてください。(○は1つ)

1. 500万円未満	6. 1,500～1,750万円未満
2. 500～750万円未満	7. 1,750～2,000万円未満
3. 750～1,000万円未満	8. 2,000万円以上
4. 1,000～1,250万円未満	9. 退職金制度はない
5. 1,250～1,500万円未満	

※算出にあたっては、前年度1年間をベースにご回答ください。

問18 貴事業所にある雇用関係制度について該当する項目に○をつけてください。(○はいくつでも)

1. 再雇用制度	3. 再就職斡旋制度
2. 勤務延長制度	4. いずれの制度もない

※「再雇用制度」とは定年到達時点でいったん退職させた後、再び雇用する制度です。
※「勤務延長制度」とは、定年年齢が設定されたまま、その定年年齢に到達した者を退職させることなく、引き続き雇用する制度です。

問19 貴事業所では、ワーク・ライフ・バランスに関する取り組みを実施していますか。該当する項目に○をつけてください。(○はいくつでも)

- 育児・介護等による短時間勤務やフレックスタイム等、時差勤務制度
- 育児・介護等による勤務軽減措置（時間外・休日勤務の免除、転勤配慮等）
- 在宅勤務制度
- 託児施設の設置
- 育児・介護等による休職中の経済的支援（社会保険料の援助等）
- 休職前や復職時の上司や人事部長を交えた面談（勤務環境や業務の確認等）
- 育児・介護等の事由による退職者に対する再雇用制度
- 転勤等の要件を満たさなくても女性社員を管理職に登用
- その他 ()
- ワーク・ライフ・バランスに関する取り組みはいつでも行っていない

問20 貴事業所の女性社員、男性社員の育児休暇の取得率について該当する項目に○をつけてください。(○は1つ)

女性社員		男性社員	
1. 10%未満	5. 70～79%	1. 10%未満	5. 70～79%
2. 10～29%	6. 80～89%	2. 10～29%	6. 80～89%
3. 30～49%	7. 90～99%	3. 30～49%	7. 90～99%
4. 50～69%	8. 100%	4. 50～69%	8. 100%

問21 貴事業所では「働き方改革」に関する以下の取組を実施していますか。

該当する項目に○をつけてください。(○はいくつでも)

1. 長時間労働の是正	7. 障害者、高齢者の活用
2. 有給休暇の取得促進	8. 外国人雇用
3. 育児・介護休業制度の導入	9. オフィス環境の改善
4. 短時間勤務、フレックスの導入	10. 人材育成
5. テレワークの導入	11. 健康経営の促進
6. 生産性向上
(具体例：)	12. その他 ()
	13. 特に取り組んでいない

問22 オンライン会議について該当する項目に○をつけてください。(○は1つ)

- 頻繁に実施している
- 実施したことがある
- 実施したことがない

問23 オンライン会議のメリット（又は実施を想定した場合の期待するメリット）について該当する項目に○をつけてください。(○はいくつでも)

- 相手方が遠方でも会議ができる
- 移動時間が節約できる
- 資料の準備や会議室の予約など会議にかかる労力が削減できる
- 交通費や会議室利用料などの経費が削減できる
- 会議がスムーズに実施できる
- 会議が実施しやすくなる
- その他 ()

問24 オンライン会議のデメリット（又は実施しない最も大きい理由）について該当する項目に○をつけてください。(○はいくつでも)

- 自社のオンライン環境が整備されていない
- 他社（相手方）のオンライン環境が整備されていない
- 通信障害や機器の不具合の影響を受けやすい
- 通信料などの経費がかかる
- 会議がスムーズに実施できない
- 意思の疎通が図りにくい
- その他 ()

問25 人材確保の状況について該当する項目に○をつけてください。(○は1つ)

- 充足
- やや不足
- 不足

問26 人材確保においてどのような人材に興味がありますか。該当する項目に○をつけてください。(○はいくつでも)

1. 新卒予定者
(大卒・専門学校卒・短大卒)	6. シニア
2. 新卒予定者（高卒）	7. 出向者の活用
3. 経験者採用（中途採用）	8. 外国人
4. 就職氷河期世代（概ね35～54歳）	9. 障害者
5. 女性	10. その他 ()
	11. 特になし

問27 外国人の在籍状況について該当する項目に○をつけてください。(○は1つ)

- 現在、在籍している
- 過去に在籍していたことがある
- 在籍していない

問28 問27で「1」、「2」と回答した場合は、課題に感じ(た)ていること、問27で「3」と回答した場合は、雇用等にあって障壁となっていることについて該当する項目に○をつけてください。(○はいくつでも)

1. 費用がかかる	6. 仕事や業務に対する意識の差
2. 日本語能力	7. 求人しても応募がない
3. 受入れ体制の未整備	8. 異文化の相互理解
4. 手続きの煩雑さ	9. その他 ()
5. 在留期間の制限	10. 特になし

問29 外国人留学生の採用実績（正規雇用）について該当する項目に○をつけてください。(○は1つ)

- 採用実績がある
- 採用実績はないが、採用を検討したい
- 採用実績はなく、採用の検討もしていない

問30 障害者の在籍状況について該当する項目に○をつけてください。(○は1つ)

- 現在、在籍している
- 過去に在籍していたことがある
- 在籍していない

問31 問30で「1」、「2」と回答した場合は、課題に感じ(た)ていること、問30で「3」と回答した場合は、雇用等にあって障壁となっていることについて該当する項目に○をつけてください。(○はいくつでも)

1. 費用がかかる	6. 仕事や業務に対する意識の差
2. 障害特性の把握	7. 求人しても応募がない
3. 受入れ体制の未整備	8. 雇用しても継続しない
4. 手続きの煩雑さ	9. その他 ()
5. 職場の安全面の確保	10. 特になし

問32 問30で「3」と回答された方のみお答えください。

どのような支援・制度があれば障害者雇用を検討しますか (○はいくつでも)。

- 就労（障害者本人の定着に向けた）支援
- 雇用（企業の採用に対する）支援
- マッチング支援
- インターンシップ制度
- 表彰制度
- その他 ()
- 上記のような支援・制度があっても雇用しない

問33 パワーハラスメント防止に関する取組状況について該当する項目に○をつけてください。(○はいくつでも)

1. 方針等の明確化	5. 事実関係の確認
2. 周知・啓発	6. 再発防止に向けた措置
3. 相談体制の整備	7. その他 ()
4. 相談窓口の設置	8. 特になし

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。